

第73期 中間期 株主通信

2024年4月1日～2024年9月30日



上ノ国第二風力発電所が営業運転を開始しました
～Jパワーグループ北海道9地点目の営業運転開始～

C O N T E N T S

- P.01 民営化20周年記念
社長挨拶
- P.02 J-POWERピックアップ
- P.03 民営化20周年 特別ページ
- P.05 連結決算ハイライト
- P.06 大間原子力発電所レポート
- 裏面 施設見学会のお知らせ

個人投資家様向け会社説明会のお知らせ

開催日 2024年12月3日 (火) 19:00～20:00
(オンライン開催、後日動画配信予定)

説明者 代表取締役社長
社長執行役員 菅野 等

個人投資家様向け、インターネット上でのオンライン会社説明会を実施いたします。当社代表取締役社長の菅野自らが当社事業について説明するとともに、ゲスト司会者との対話や質疑応答も行います。



アクセス方法

詳細については、当社ホームページIRライブラリーの「個人投資家向け説明会」のページをご覧ください。

<https://www.jpowers.co.jp/ir/ann80000.html>



民営化20周年記念 社長挨拶



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

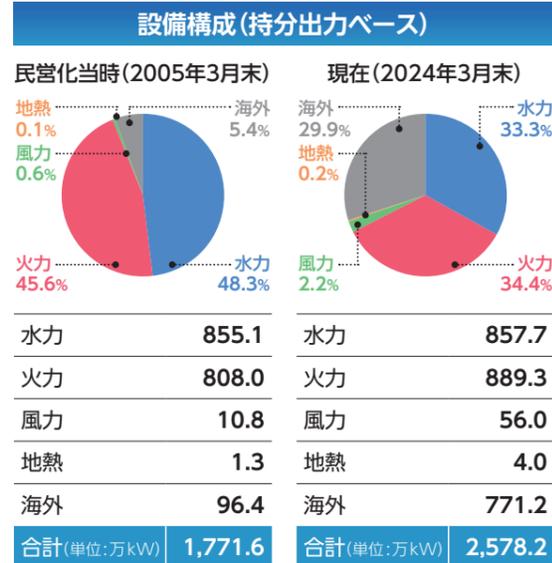
当社は、2004年10月6日に東京証券取引所市場第一部(現 東証プライム市場)に上場し完全民営化を果たしてから、今年で20周年を迎えました。民営化当時の振り返ってみると、当時の設備構成(持分出力ベース、以下同様)は、設立以来の国内水力発電所・火力発電所開発の結果として、これらが大半を占める形でした。当時の経営計画において「第2の事業の柱」と掲げた海外事業は、現在では設備構成の3割を占め、売上、利益面でも中核事業に成長しました。また、当時は新事業の扱いであった風力発電の設備出力は20年間で5倍となり、貴重な再生可能エネルギー電源として活躍しています。当社の設備出力は1.5倍弱の2,578.2万kWと拡大しました。

この20年、特に2011年の東日本大震災／福島第一原子力発電所事故後に電力自由化が進み、電力の市場取引も定着し、当社の国内電気事業の在り方も、従来の卸相対契約から、卸市場販売、電力小売り、再エネ制度活用や環境価値販売など、収益獲得手法の多様化が進みました。海外事業の拡大とともに、為替影響が業績に与えるインパクトも大きくなりました。さらに、電力安定供給と気候変動問題の両立が一層重要度を増し、経済性も確保しつつ新たなチャレンジも必要となっています。それぞれの課題解決に知恵を絞りながら、当社の企業価値をさらに向上できるよう、取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

菅野 暁

■ 民営化当時と現在のデータ比較



設備出力は海外が8倍、風力が約5倍に増え、電源構成は大きく変わりました

連結売上高(セグメント別)

民営化当時(2005年3月末)	現在(2024年3月末)
売上高 (単位:億円)	売上高 (単位:億円)
電気事業 5,493	電気事業 9,018
その他の事業 2,540	電力周辺関連事業 2,754
合計 8,033	海外事業 2,592
調整額* △2,090	その他の事業 172
連結PL計上額 5,944	合計 14,538
	調整額* △1,958
	連結PL計上額 12,579

【電気事業】
水力、火力などJ-POWERが保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業のほか、J-POWERで保有する送・変電設備による、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送事業

【その他の事業】
●電力周辺関連事業
電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業
1 設備の設計・施工・保守
2 発電用燃料の供給
3 サービス

●多角化事業
J-POWERグループの保有する経営資源、ノウハウを活用した海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林などの環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業など

【電気事業】
水力、火力、風力などJ-POWERまたは関係会社が行う発電事業および卸電力取引市場などから調達した電力の販売のほか、子会社で保有する送・変電設備による、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者9社の電力託送事業

【電力周辺関連事業】
電気事業を補完し、円滑かつ効率的な遂行に資する事業

【海外事業】
海外における発電事業およびその関連事業

【その他の事業】
J-POWERグループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業など

*調整額には、セグメント間取引消去が含まれる

民営化当時は5,944億円だった売上高は、2023年度末決算では1兆2,579億円と約2倍に

J-POWERトピックス

当社プレスリリースから、最近の取り組みをご紹介します。 https://www.jpowers.co.jp/news_release/



4月

2024年4月1日

公益財団法人日本バレーボール協会とのオフィシャルスポンサー契約を締結しました
～日本と世界に"POWER"を届けるアスリートたちを応援します～

Jパワーは、世界最多の競技人口を誇るバレーボール競技を国内で統轄し代表する団体である、公益財団法人日本バレーボール協会(JVA)のオフィシャルスポンサーとなりました。毎年開催される国際大会の一つでもある「バレーボールネーションズリーグ」をはじめ、バレーボール男女日本代表チームが世界で繰り広げる熱戦を皆様とともに応援していきます。また、JVAが実施するバレーボール競技の各世代への普及に向けた諸活動を支援することを通じ、地域との共生を強化していきます。



5月

2024年5月21日

デジタル技術を駆使し、水力発電所の更なる保守業務高度化を推進します
～AIの独自開発・衛星通信を利用した自社ネットワーク適用拡大・2種類の巡視ロボット導入～

水力発電所の保守業務高度化を目指し、2019年度から下郷発電所(福島県南会津郡下郷町、出力100万kW、揚水式)を「デジタル集積戦略特別区域」に指定し集中的に最新のデジタル技術を駆使する実証試験に取り組んでまいりました。今年度からは、下郷発電所で得られた成果をはじめとする最新デジタル技術を、全国の保守機関が連携したプロジェクトチームにより水力発電所へ展開し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を強化・推進していきます。



6月

2024年7月31日

Genex Power Limited社の株式取得完了について

オーストラリア国にて、再生可能エネルギーおよび蓄電設備の開発・建設・運営事業を展開するGenex Power Limited社の発行済み株式100%を取得し、完全子会社化しました。同社はクイーンズランド州Kidston地点で太陽光発電、揚水発電、風力発電からなる「グリーン・エネルギー・ハブ」を展開しており、当社は2020年より再生可能エネルギーの共同開発を通じて同社と信頼関係を築いてまいりました。本件により、豪州政府の温暖化ガス排出量削減目標と、当社「BLUE MISSION 2050」の目標達成に貢献していきます。



7月

2024年9月17日

東京メトロとJパワーはバーチャルPPAを締結しました
～再生可能エネルギーの活用で鉄道事業における脱炭素化を推進～

今回の契約締結により、東京メトロは、Jパワーの100%子会社である株式会社ジェイソーラーが日本国内に新たに開発する姫路市大塩太陽光発電所(設備出力:1,999kW)から、発電にともない生み出される年間約390万kWh分の追加性[※]のある環境価値を非化石証書として、20年間にわたり提供を受けます。これにより、東京メトロのCO₂排出量は年間約1,521t-CO₂削減する見込みです。

※再エネ電力や非化石証書等を購入することで、世の中に新たな再エネ設備が増えていくこと。再エネへの新設備投資が推し進められ、化石エネルギーの代替、脱炭素、地球温暖化の抑制に貢献できるといった効果が含まれる。



8月

2024年10月10日、15日

九州西部沖 CCS 事業とマレー半島沖南部 CCS 事業に係る
令和6年度「先進的 CCS 事業の実施に係る設計作業等」の選定について

Jパワーは、ENEOS株式会社、JX石油開発株式会社、西日本カーボン貯留調査株式会社と共同提案した九州西部沖CCS事業が「先進的CCS事業」に係るJOGMEC公募事業に選定され、受託契約を締結しました。また、Jパワーおよび九州電力が所有する九州エリアの火力発電所の排ガスからCO₂を回収し、三井物産株式会社が開発を進めているマレー半島沖のCO₂貯留サイトへ貯留するマレー半島沖南部CCS事業についても、同受託契約を締結しました。Jパワーはエネルギーの安定供給を果たしつつ、石炭火力の低炭素化・脱炭素化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦していきます。



10月

民営化20周年 特別ページ

J-POWER | 年 | 表 | す | ご | ろ | く |

民営化20周年を迎る!!

2004年に民営化を果たしたJ-POWERは、それまでに開発してきた国内の大規模水力発電や火力発電に加え、風力などの再生可能エネルギーの開発や本格的な海外発電事業をはじめとした多様な事業展開を行ってきました。2021年に策定した長期戦略J-POWER “BLUE MISSION 2050”をベースに、今後もJ-POWERはエネルギーの安定供給と気候変動対応の両立を目指します。

2004年
東証一部上場により
民営化



START

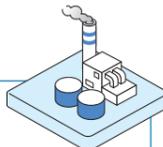
2005年
当社初の海外水力案件、
フィリピン国CBK水力への参画



2007年
郡山布引高原風力発電所
運転開始



2007年
タイ国カエンコイII
ガス火力発電所 運転開始、
中国漢江一貫水力開発
プロジェクトへ参画



2009年
磯子火力発電所新2号機
運転開始



2010年
米国初のグリーンフィールド案件
オレンジグローブ ガス火力発電所 運転開始



2011年
宮崎ウッドペレット(株)
木質ペレット製造工場竣工



2014年
タイ国ノンセンガス火力発電所、
胆沢第一発電所 運転開始



さらに3マス進む

2016年
当社初の大規模水力、
佐久間発電所 運転開始60周年



ぜひ、サイコロが止まった年のプレスリリースを検索して、これまでのJ-POWERの挑戦を調べてみてね。

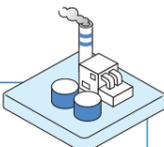


はさみで切り取りサイコロにしてお使いください。

2022年
英国トライトン・ノール
洋上風力発電所 運転開始



2022年
米国ジャクソン火力発電所、
インドネシア国バタン発電所
運転開始



2021年
J-POWER “BLUE MISSION 2050”を
策定



2020年
竹原火力発電所新1号機
運転開始



2023年
新苫前ウィンビラ発電所、新さきとまないウインドファーム、
鬼首地熱発電所 運転開始



2019年
山葵沢地熱発電所
運転開始



2024年 Genex Power Limited社の株式取得完了



GOAL

“BLUE MISSION 2050”の達成に向けて
今後もJ-POWERグループはエネルギーの安定供給と
気候変動対応の両立を目指し、挑戦し続けます

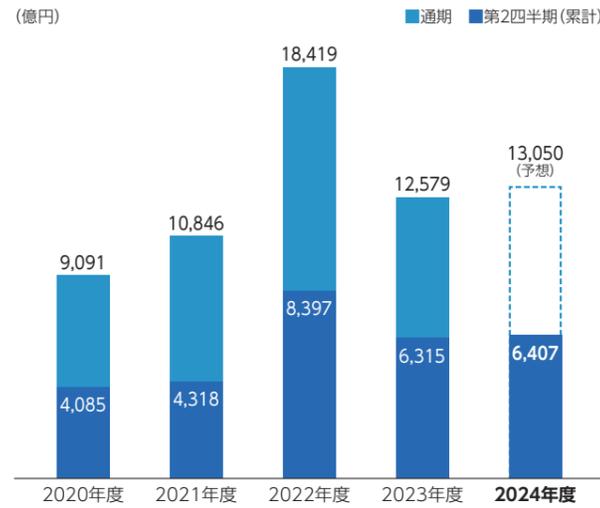
連結決算ハイライト

決算の詳細はこちらから

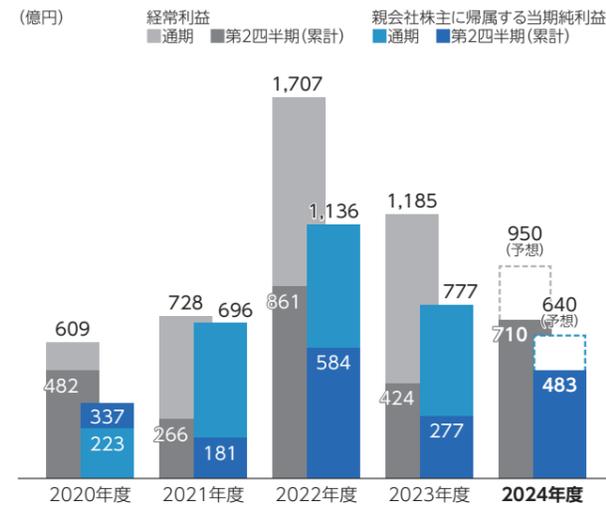
J-POWER IR 検索



■ 連結売上高（営業収益）



■ 連結経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



第2四半期決算のポイント

- 国内火力発電所の利用率上昇による販売電力量の増加や、卸電力取引市場等から調達した電力の販売増加、容量市場の開始等により、売上高（営業収益）は前年同期比1.4%増加の6,407億円となりました。
- 利益面についても、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益があったものの、発電事業での販売粗利の改善等もあり、経常利益は前年同期比67.5%増加の710億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比74.3%増加の483億円となりました。

■ 2024年度通期業績予想について

2024年5月9日に公表した通期業績予想を修正しました。

- 売上高（営業収益）については、発電事業での販売電力量の増加等による増収を見込み、前回予想比13.0%増加の1兆3,050億円に修正しました。
- 利益面では、火力発電事業の収支改善や日本卸電力取引所での販売における増益、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の上昇等による増益を見込み、経常利益は前回予想比53.2%増加の950億円、親会社株主に帰属する当期純利益は52.4%増加の640億円に修正しました。

	2023年度実績	2024年度前回予想	2024年度今回修正予想
売上高	12,579億円	11,550億円	13,050億円
営業利益	1,057億円	640億円	930億円
経常利益	1,185億円	620億円	950億円
親会社株主に帰属する当期純利益	777億円	420億円	640億円
1株当たり年間配当金	100円	100円	100円

大間原子力発電所レポート

当社は、2022年9月9日に大間原子力発電所の安全強化対策工事の開始を2024年後半とお知らせし、新規規制基準への適合性審査に取り組んでまいりましたが、現在の審査の進捗状況を踏まえ、安全強化対策工事の開始時期については、見直さざるを得ないと判断いたしました（2024年9月6日公表）。

適合性審査は「地震・津波」の審査と「プラント施設」等の審査の大きく2つの項目があり、現在「地震・津波」の審査をしております。

このうち、「敷地周辺の地質・地質構造」、「地下構造」や「震源を特定せず策定する地震動」等の審査は審議済みとなっております。「地震動」、「敷地の地質・地質構造」や「基準津波」等が審議中であり、今後、「プラント施設」等の審査が控えています。

新たな安全強化対策工事の開始時期については、審査の進捗状況を踏まえ、その見通しが得られた段階でお知らせいたします。

今後とも、早期の安全強化対策工事の開始を目指し、審査に適切に対応してまいるとともに、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組んでまいります。



発電所概要	
建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)

新規会員募集中

J-POWER Shares 更新情報

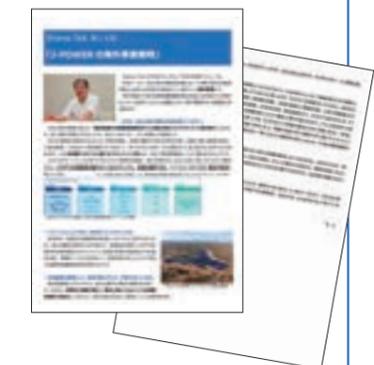
株主様限定会員組織「J-POWER Shares」に入会いただくと、専用ウェブサイトから会員様限定のオリジナルコンテンツをお楽しみいただけます。

J-POWER Sharesはこちら



[Shares Talk] 連載中！

当社を取り巻く環境は、大きく変化しつつあります。こうした中で、当社が事業環境をどう捉え、そしてどのように経営を進めているのか、経営陣が語る「Shares Talk」を連載中です。当社の基本的な考え方や、直近では関根副社長が語る「J-POWERの海外事業戦略」を掲載しています。ぜひご覧いただき、専用サイトの掲載ページから感想をお寄せください。



入会は随時受付中です！ぜひご登録ください。

- **入会方法** <https://jpower-shares.jp/>
上記URLまたは右上の二次元バーコードから専用ウェブサイトへアクセスし、会員登録をお願いいたします。会員登録の際には株主番号を入力していただく必要がありますので、同封の配当金計算書で株主番号をご確認ください。



- **お問合せ** ご質問、ご不明な点は、下記までお問合せください。
J-POWER Shares 専用コールセンター(株)アイ・アール ジャパン内
TEL: 0120-981-962 (通話無料) 受付時間: 10:00~12:00、13:00~17:00 (土・日・祝日を除く)

池原ダム・池原発電所 (奈良県)

J-POWER Shares会員様を対象とした、施設見学会を開催します。今年度は、2024年9月に運転開始60周年を迎えた、池原ダム・池原発電所へご案内いたします。参加を希望される株主様はJ-POWER Sharesからご応募ください。まだJ-POWER Sharesに登録されていない株主様は会員登録後にご応募ください。



池原ダム・池原発電所は2024年9月で運転開始60周年！

■ 行程(日帰り)

実施日

- ① 2025年2月18日(火)
- ② 2025年2月20日(木)

予定時間

12:15～17:30頃

集合・解散場所

JR東海 熊野市駅 改札前
(三重県熊野市)

お申込み方法

- ① J-POWER Sharesサイトへログイン(会員登録が必要です)
※6ページをご参照ください
- ② TOPページの「イベント情報」の「申込み/申込み内容の変更・確認」をクリック
- ③ イベント案内ページをご確認後、「お申込みフォームへ」をクリック
- ④ 参加希望日程と同伴者の有無を選択
- ⑤ お申込み内容を確認し「申込み」をクリック
- ⑥ お申込み完了後、ご登録のメールアドレスにお申込み完了メールが送られます

■ 募集要項

見学場所 池原ダム・池原発電所(奈良県吉野郡下北山村)

参加費 無料

*集合・解散場所までの往復交通費、宿泊費等は各自のご負担となります
*昼食提供はございません

募集対象 2024年9月末時点で100株以上保有している、J-POWER Shares会員である株主様

*小学生以上の方(1名)に限り同伴が可能です。同伴者は株主様以外でも構いません
*新たに会員登録いただく株主様も募集対象です

募集定員 各日30名程度(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)

お申込み J-POWER Sharesサイトからお申込みください(左記をご参照ください)

お問合せ J-POWER Shares運営事務局
TEL:0120-981-962(受付時間:平日10-12時、13時-17時)

締め切り 2024年12月15日(日)

当落の結果は1月中旬までにメールでご連絡いたします

- ご注意**
- 列車の発着本数が少ないため、申込前に、時刻表の確認、行程のご検討をおすすめいたします
 - 発電所への自家用車などでの直接のご来場はお断りいたします
 - 集合・解散場所と現地(片道45分程度)、見学スポット間(ダム、発電所、他)は、バスでの移動となります
 - 今回の見学会は階段や坂道の昇降、徒歩での移動が多くなります
あらかじめご了承のうえ、お申込みください(車椅子等のご利用できません)

● ダム・発電所の周辺地域のご紹介(観光情報) ●



奈良県下北山村
<https://kinariito.net>



和歌山県北山村
<https://www.vill.kitayama.wakayama.jp/kanko/>



奈良県上北山村
<https://www.vill.kamikitayama.nara.jp/kanko/index.html>



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
<https://www.jpowers.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。